

法人基盤強化① 地域福祉推進委員会ならびに施設部会連絡会の活性化 【重点事業】

東社協は、会員組織における業種別部会連絡協議会として、①区市町村社協部会、②東京都高齢者福祉施設協議会、③東京都介護保険事業者連絡会、④医療部会、⑤更生福祉部会、⑥救護部会、⑦身体障害者福祉部会、⑧知的発達障害部会、⑨東京都精神保健福祉連絡会、⑩障害児福祉部会、⑪保育部会、⑫児童部会、⑬乳児部会、⑭母子福祉部会、⑮婦人保護部会、⑯社会福祉法人協議会、⑰更生保護部会、⑱在宅福祉サービス部会、⑲民間助成団体部会、の部会・連絡会と、⑳東京都民生児童委員連合会をネットワークに有します。これらそれぞれの部会等組織における活動を通じて、東京の福祉の「横断的な課題」が見えてくることは、東社協の大きな財産となっています。一方で、そうした「横断的な課題」に対して、タイムリーに対応していくことは東社協が社会から求められる役割を果たしていく上でも重要なことであり、そのためには、東社協にあるネットワーク相互の協働を一層強化するとともに、課題に基づく提言力を高めていく必要があります。

平成14年度から設置している「地域福祉推進委員会」は、学識経験者、当事者団体、福祉サービス事業者、相談機関・団体、区市町村社協、民生児童委員から構成しており、毎年度とりまとめている提言は、①福祉サービス事業者や地域福祉推進に関する関係者が福祉サービスの向上を目的とした積極的な取組みをすすめること、②東京都、区市町村行政における制度やしきみの拡充を図ること、の2つをめざしています。一方で、「福祉人材対策」などの横断的な課題については、それに対応する実効性のある解決策を十分に検討する機能を強化していくことが求められています。

また、業種別の部会が分野別に連絡協議会を行う課題別部会連絡協議会の一つとして設置している「施設部会連絡会」では、各部会・連絡会の連絡調整と情報交換の場としてその機能を果たしていますが、「福祉人材」「社会福祉法人制度改革への対応」「災害対応」などの共通課題が増えてきている中、今後、その課題を部会・連絡会活動に持ち帰り、共通した視点で解決に向けた取組みを行うことが期待されます。

こうしたことから、東社協のネットワークの協働を活かした横断的な課題への対応力と提言力を強化するため、地域福祉推進委員会ならびに施設部会連絡会の活性化をすすめていくこととします。

1 中期事業目標（平成30年度末にめざす姿）

- (1) 平成28～30年度においてはさまざまなネットワーク同士の中でも特に福祉施設と区市町村社協の協働を強化する視点から「地域福祉推進委員会」ならびに「施設部会連絡会」の活性化を図り、横断的な課題に対する対応力と提言力を強化する。
- (2) 平成28～30年度においては、特に「社会福祉法人制度改革」「人材確保・育成」「社会福祉法人による地域公益活動」「災害対応」を中心に取組みつつ、必要に応じて新たに生じる課題に対しても即応性のある取組みを行っていく。

2 東社協の「基本的な役割」を発揮する視点

- (1) 幅広いネットワークとの協働を活かし、東京の福祉課題の実態をタイムリーに把握してその解決策を提案するとともに、解決に向けた動きを構築する役割を発揮する。

3 重点目標対象事業の中期における展開方策

(1) 地域福祉推進委員会

中期事業目標	委員会組織や提言策定プロセスの検討を行い、東社協における組織横断的な提言活動の要としての役割を一層発揮できるようにする。平成28年度は委員任期（2年目）の最終年度となるため、28年度に検討を行い、29年度から新たな取組みをすすめる。		
中期実施計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○委員会組織や提言策定プロセスの検討	○新体制による委員会開始	○提言策定プロセスについて必要に応じて見直し

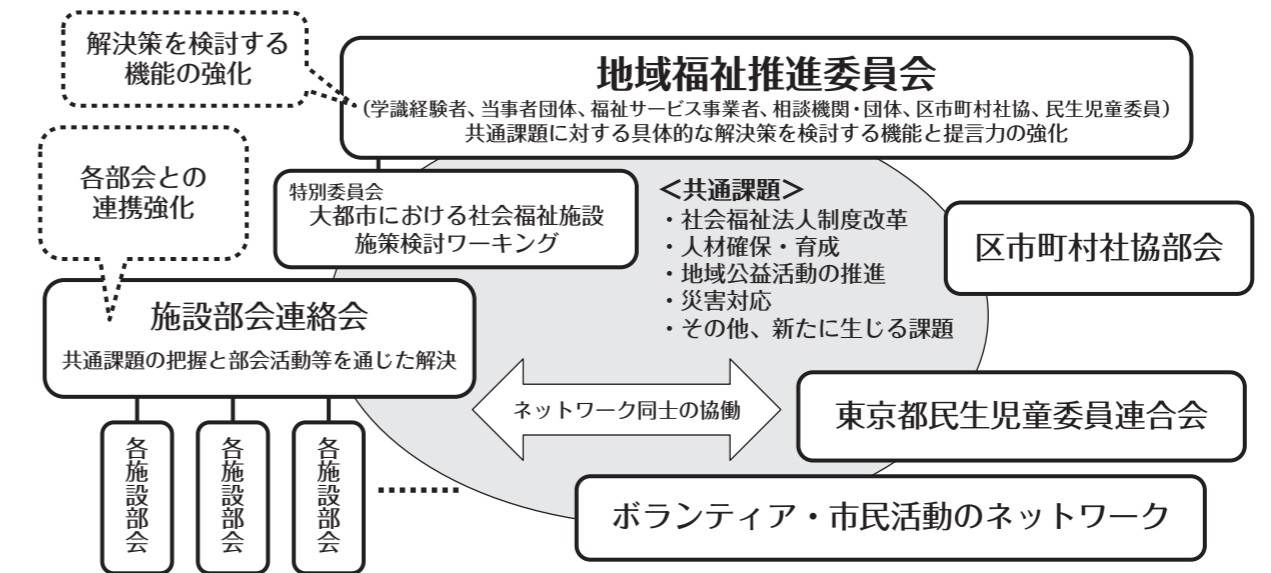
◎所管部室：地域福祉部、◎充当財源：自主財源

(2) 施設部会連絡会

中期事業目標	①社会福祉法人制度改革への対応、②人材の確保・育成、③地域公益活動の推進、④大規模災害への対応について重点的に情報交換を行う。各部会の取組みや東社協内の取組みの成果・課題を連絡会で共有し、それらを部会活動に持ち帰って活かすなど、必要な連携が取れる場づくりをめざす。		
中期実施計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○情報提供・情報交換 ○東京都福祉人材センター事業との連携 ○「災害に強い福祉」推進事業との連携 ○地域公益活動推進協議会（仮称）との連携	→	

◎所管部室：福祉部、◎充当財源：会費収入

<事業の概況>



<取組み例>

共通課題である「人材確保・育成」に対して、地域福祉推進委員会と施設部会連絡会の機能をそれぞれ活かして取組み流れ	1 共通課題として設定し取組むことを計画	地域福祉推進委員会 施設部会連絡会
	2 特別委員会（例・大都市ワーキング）で種別を横断した調査を企画	地域福祉推進委員会
	3 調査の実施内容を確認し、各部会の意見とりまとめと実施への協力	施設部会連絡会
	4 大都市ワーキングで調査結果をふまえた課題と解決策の検討	地域福祉推進委員会
	5 調査結果と解決に向けた取組みを共有し、各部会活動に反映	施設部会連絡会
	6 社協部会や関係機関と解決に向けた取組みを共有	施設部会連絡会
	7 広く提言	地域福祉推進委員会

